

乙第1号議案から
乙第15号議案まで

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)議案 (その2)

令和5年6月13日提出

沖 縄 県

目 次

議案番号	議案名	ページ
乙第1号議案	沖縄県税条例の一部を改正する条例	1
乙第2号議案	沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例	11
乙第3号議案	建築基準法施行条例の一部を改正する条例	13
乙第4号議案	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	15
乙第5号議案	沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	16
乙第6号議案	工事請負契約について	17
乙第7号議案	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	18
乙第8号議案	財産の取得について	19
乙第9号議案	公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議について	20
乙第10号議案	沖縄県人事委員会委員の選任について	22
乙第11号議案	沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について	23
乙第12号議案	沖縄県公安委員会委員の任命について	25
乙第13号議案	専決処分の承認について	26
乙第14号議案	専決処分の承認について	34
乙第15号議案	専決処分の承認について	37

沖縄県税条例の一部を改正する条例

第1条 沖縄県税条例（昭和47年沖縄県条例第59号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「第1項」を「前2項」に改め、「那覇県税事務所を除く。）」の次に「又は自動車税事務所」を加える。

第10条の3第6項中「においては」を「には」に改める。

第20条第2項中「によつて」を「により」に改める。

第39条第2項中「第8条の4の2」を「第8条の4」に改める。

第81条の2中「によつて」を「により」に改め、「前における当該仮換地等」の次に「である土地」を、「字句は、」の次に「それぞれ」を加え、「にそれぞれ読み替えるもの」を削り、同条の表を次のように改める。

第64条第2項	土地に	土地に対応する第61条第9項に規定する仮換地等（第71条及び第81条において「仮換地等」という。）に
第71条第1項	額に当該土地	額に当該土地に対応する仮換地等
第71条第1項第1号	の上	に対応する仮換地等の上
第71条第2項	額に当該土地	額に当該土地に対応する仮換地等
第71条第2項第1号	の上	に対応する仮換地等の上
第71条第3項	額に当該土地	額に当該土地に対応する仮換地等
第71条第3項第1号	の上	に対応する仮換地等の上
第71条第4項及び第5項	土地に	土地に対応する仮換地等に
第81条	その譲渡する住宅の	土地でそれに対応する仮換地等が

	用に供する土地で	その譲渡する住宅の用に供されるもののうち
	の上	に対応する仮換地等の上

第139条の3第1項第1号ア中「の自動車」を「の乗用車」に改め、同号ア(イ)中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に、「第147条第1号イ」を「第151条第1号イ」に、「第145条第1項」を「第149条第1項」に、「100分の65」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中「100分の75」を「100分の80」に改め、同号ウ中「2.5トン」を「3.5トン」に改め、同号エ中「2.5トン以下のトラック」を「3.5トン以下のバス」に改め、同号エ(ア) a 中「2分の1」を「4分の3」に改め、同号エ(ア) b 中「4分の1」を「2分の1」に改め、同号エ(イ)中「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の120」を「令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の105」に改め、同号オ中「2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラック」を「3.5トン以下のトラック」に改め、同号オ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値」を「基準エネルギー消費効率であつて令和4年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「令和4年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の95を乗じて得た数値（車両総重量が2.5トン以下のトラックにあつては、令和4年度基準エネルギー消費効率）」に改め、同号カ中「バス又は」を削り、同号カ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値」を「令和4年度基準エネルギー消費効率」に改め、同項第2号ア(イ)中「100分の65」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中「100分の75」を「100分の80」に改め、同項第3号ア(イ)中「100分の65」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中「100分の75」を「100分の80」に改め、同号オ中「第9条の4第13項」を「第9条の4第15項」に改め、同号オ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105」を「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の110」に改め、同号オを同号キとし、同号エ中「バス又は」を削り、「第9条の4第12項」を「第9条の4第14項」に改め、同号エ(イ)中

「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値」を「令和4年度基準エネルギー消費効率」に改め、同号エを同号カとし、同号ウ中「バス又は」を削り、「第9条の4第11項」を「第9条の4第13項」に改め、同号ウ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110」を「令和4年度基準エネルギー消費効率に100分の95」に改め、同号ウを同号オとし、同号イの次に次のように加える。

ウ 車両総重量が3.5トン以下のバスのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第11項に規定するもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年軽油軽中量車基準に適合すること。

b 平成21年軽油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

エ 車両総重量が3.5トン以下のバスのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第12項に規定するもの

(ア) 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。

(イ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。

第139条の3第2項第1号ア中「乗用車」を「営業用の乗用車」に、「第9条の4第14項」を「第9条の4第16項」に改め、同号イ中「車両総重量が2.5トン以下のバス又はトラック」を「自家用の乗用車」に、「第9条の4第15項」を「第9条の4第17項」に改め、同号イ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115」を「令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70」に改め、同号イに次のように加える。

(イ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第139条の3第2項第1号ウ中「2.5トンを超え3.5トン以下のバス又はトラック」を「3.5トン以下のバス」に、「第9条の4第16項」を「第9条の4第18項」に改め、同号ウ(ア) a 中「2分の1」を「4分の3」に改め、同号ウ(ア) b 中「4分の1」を「2分の1」に改め、同号ウ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値」を「令和2年度基準エネルギー消費効率」に改め、同号エ中「バス又は」を削り、「第9条の4第17項」を「第9条の4第20項」に改め、同号エ(イ)中「平成27年度基

準エネルギー消費効率に100分の110」を「令和4年度基準エネルギー消費効率に100分の95」に改め、同号エを同号オとし、同号ウの次に次のように加える。

エ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第19項に規定するもの

(7) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(4) エネルギー消費効率が令和4年度基準エネルギー消費効率に100分の95を乗じて得た数値以上であること。

第139条の3第2項第2号を次のように改める。

(2) 次に掲げる石油ガス自動車

ア 営業用の乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第21項に規定するもの

(7) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

b 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(4) エネルギー消費効率が令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の60を乗じて得た数値以上であること。

(7) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

イ 自家用の乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第22項に規定するもの

(7) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。
- (イ) エネルギー消費効率が令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70を乗じて得た数値以上であること。
- (ウ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第139条の3第2項第3号ア中「乗用車」を「営業用の乗用車」に、「第9条の4第19項」を「第9条の4第23項」に改め、同号イを次のように改める。

- イ 自家用の乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第24項に規定するもの
 - (ア) 平成30年軽油軽中量車基準又は平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。
 - (イ) エネルギー消費効率が令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70を乗じて得た数値以上であること。
 - (ウ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第139条の3第2項第3号エ中「第9条の4第22項」を「第9条の4第27項」に改め、同号エ(イ)中「以上」を「に100分の105を乗じて得た数値以上」に改め、同号エを同号オとし、同号ウ中「バス又は」を削り、「第9条の4第21項」を「第9条の4第26項」に改め、同号ウ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110」を「令和4年度基準エネルギー消費効率に100分の95」に改め、同号ウを同号エとし、同号イの次に次のように加える。

- ウ 車両総重量が3.5トン以下のバスのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則第9条の4第25項に規定するもの
 - (ア) 平成21年軽油軽中量車基準に適合すること。
 - (イ) エネルギー消費効率が令和2年度基準エネルギー消費効率以上であること。

第139条の3第4項中「第1号アからエまで」を「第1号ア、イ及びオ」に、「第1号ア及びイ」を「第1号ア、イ及びエ」に改め、「並びに」の次に「令和4年度基準エネルギー消費効率及び」を加え、「及び平成27年度基準エネルギー消費効率」を削り、

同項の表第1項第1号ア(イ)の項中「100分の65」を「100分の70」に、「次項第1号ア(イ)」を「次項第1号」に、「100分の141」を「100分の151」に改め、同表第1項第1号イ(イ)の項中「100分の75」を「100分の80」に、「100分の162」を「100分の173」に改め、同表第1項第1号イ(ウ)及びウ(イ)の項中「及びウ(イ)」を削り、同表第1項第1号エ(イ)の項中「第1項第1号エ(イ)」を「第1項第1号オ(イ)」に、「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の120」を「令和4年度基準エネルギー消費効率）」に、「100分の150」を「100分の155を乗じて得た数値）」に改め、同表第2項第1号イ(イ)の項中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115」を「令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70」に、「100分の144」を「100分の151」に改め、同表に次のように加える。

第2項第1号イ(ウ)	令和2年度基準エネルギー消費効率	平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値
第2項第1号エ(イ)	令和4年度基準エネルギー消費効率に100分の95	平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の147

第139条の3第5項中「第1号ア、第2号及び第3号ア」を「第1号ア及びイ、第2号並びに第3号ア及びイ」に改め、同項の表第1項第1号ア(イ)の項中「100分の65」を「100分の70」に、「100分の94」を「100分の102」に改め、同表第1項第1号イ(イ)の項中「100分の75」を「100分の80」に、「100分の109」を「100分の116」に改め、同表第1項第2号ア(イ)の項中「100分の65」を「100分の70」に、「100分の94」を「100分の102」に改め、同表第1項第2号イ(イ)の項中「100分の75」を「100分の80」に、「100分の109」を「100分の116」に改め、同表第1項第3号ア(イ)の項中「100分の65」を「100分の70」に、「100分の94」を「100分の102」に改め、同表第1項第3号イ(イ)の項中「100分の75」を「100分の80」に、「100分の109」を「100分の116」に改め、同表第2項第1号ア(イ)、第2号イ及び第3号ア(イ)の項中「、第2号イ及び第3号ア(イ)」を削り、同表に次のように加える。

第2項第1号イ(イ)	令和12年度基準エネルギー消費	令和2年度基準エネルギー消費
------------	-----------------	----------------

	費効率に100分の70	費効率に100分の102
第2項第2号ア(イ)	令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の60	令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の87
第2項第2号イ(イ)	令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70	令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の102
第2項第3号ア(イ)	令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の60	令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の87
第2項第3号イ(イ)	令和12年度基準エネルギー消費効率に100分の70	令和2年度基準エネルギー消費効率に100分の102

第139条の12第3項中「第139条の6の規定による申告をする際」を「第139条の6第1項の規定による申告書を提出した日から30日以内」に改める。

第146条第2項中「第143条第3項の規定によつてその税金を払い込むこととされている際」を「第144条第1項の規定による申告書を提出した日から30日以内」に改める。

附則第17条の5第1項中「100分の10」を「100分の35」に改める。

附則第17条の6第2項を削る。

附則第19条の3中「100分の10」を「100分の35」に改める。

第2条 沖縄県税条例の一部を次のように改正する。

第139条の3第1項中「又は第3項」を「から第4項まで」に改め、同項第1号ア(イ)中「100分の70」を「100分の80」に改め、同号イ(イ)中「100分の80」を「100分の85」に改め、同項第2号ア(イ)中「100分の70」を「100分の80」に改め、同号イ(イ)中「100分の80」を「100分の85」に改め、同項第3号ア(イ)中「100分の70」を「100分の80」に改め、同号イ(イ)中「100分の80」を「100分の85」に改め、同号キ(イ)中「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の110を乗じて得た数値」を「基準エネルギー消費効率であつて令和7年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「令和7年度基準エネルギー消費効率」という。）」に改め、同条第2項中「又は第5項」を「から第6項まで」に改め、同項第1号ア(イ)中「100分の60」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中

「100分の70」を「100分の75」に改め、同項第2号ア(イ)中「100分の60」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中「100分の70」を「100分の75」に改め、同項第3号ア(イ)中「100分の60」を「100分の70」に改め、同号イ(イ)中「100分の70」を「100分の75」に改め、同号オ(イ)中「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105」を「令和7年度基準エネルギー消費効率に100分の95」に改め、同条第3項中「又は第5項」を「から第6項まで」に改め、同条第4項の表第1項第1号ア(イ)の項中「100分の70」を「100分の80」に、「100分の151」を「100分の173」に改め、同表第1項第1号イ(イ)の項中「100分の80」を「100分の85」に、「100分の173」を「100分の184」に改め、同表第2項第1号ア(イ)の項中「100分の60」を「100分の70」に、「100分の130」を「100分の151」に改め、同表第2項第1号イ(イ)の項中「100分の70」を「100分の75」に、「100分の151」を「100分の162」に改め、同条第5項中「平成27年度基準エネルギー消費効率」を「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）」に改め、同項の表第1項第1号ア(イ)の項中「100分の70」を「100分の80」に、「100分の102」を「100分の116」に改め、同表第1項第1号イ(イ)の項中「100分の80」を「100分の85」に、「100分の116」を「100分の123」に改め、同表第1項第2号ア(イ)の項中「100分の70」を「100分の80」に、「100分の102」を「100分の116」に改め、同表第1項第2号イ(イ)の項中「100分の80」を「100分の85」に、「100分の116」を「100分の123」に改め、同表第1項第3号ア(イ)の項中「100分の70」を「100分の80」に、「100分の102」を「100分の116」に改め、同表第1項第3号イ(イ)の項中「100分の80」を「100分の85」に、「100分の116」を「100分の123」に改め、同表第2項第1号ア(イ)の項中「100分の60」を「100分の70」に、「100分の87」を「100分の102」に改め、同表第2項第1号イ(イ)の項中「100分の70」を「100分の75」に、「100分の102」を「100分の109」に改め、同表第2項第2号ア(イ)の項中「100分の60」を「100分の70」に、「100分の87」を「100分の102」に改め、同表第2項第2号イ(イ)の項中「100分の70」を「100分の75」に、「100分の102」を「100分の109」に改め、同表第2項第3号ア(イ)の項中「100分の60」を「100分の70」に、「100分の87」を「100分の102」に改め、同表第2項第3号イ(イ)の項中「100分の70」を「100分の75」に、「100分の102」を「100分の109」に改め、同条に次の1項を加える。

6 第1項（第3号キに係る部分に限る。）及び第2項（第3号オに係る部分に限る。）

る。)の規定は、令和7年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則第9条の2第38項に規定する方法によりエネルギー消費効率を算定していない自動車であつて、平成27年度基準エネルギー消費効率を算定する方法として施行規則第9条の2第39項に規定する方法によりエネルギー消費効率を算定している自動車について準用する。この場合において、第1項第3号キ(イ)中「基準エネルギー消費効率であつて令和7年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(以下この条において「令和7年度基準エネルギー消費効率」という。)」とあるのは「基準エネルギー消費効率であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(次項第3号オ(イ)において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。))に100分の110を乗じて得た数値」と、第2項第3号オ(イ)中「令和7年度基準エネルギー消費効率に100分の95」とあるのは「平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105」と読み替えるものとする。

附則第17条の6中「又は第5項」を「から第6項まで」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条(次号に掲げる改正規定を除く。)の規定 公布の日

(2) 第1条中沖縄県税条例第39条第2項の改正規定、第139条の3の改正規定(同条第1項第1号ア(イ)中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」を「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に、「第147条第1号イ」を「第151条第1号イ」に、「第145条第1項」を「第149条第1項」に改める部分を除く。)並びに附則第17条の5及び第19条の3の改正規定並びに附則第2項及び第3項の規定 令和6年1月1日

(3) 第2条の規定及び附則第4項の規定 令和7年4月1日

(自動車税に関する経過措置)

2 第1条の規定による改正後の沖縄県税条例(以下「新条例」という。)第139条の3及び附則第17条の5の規定は、前項第2号に掲げる規定の施行の日(以下「2号施行日」という。)以後に取得された自動車に対して課すべき自動車税の環境性能割について適用し、2号施行日前に取得された自動車に対して課する自動車税の環境性能割につ

いては、なお従前の例による。

- 3 新条例附則第19条の3の規定は、令和5年度分の2号施行日以後に納税義務が発生した者に課する自動車税の種別割及び令和6年度以後の年度分の自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの2号施行日前に納税義務が発生した者に課する自動車税の種別割については、なお従前の例による。
- 4 第2条の規定による改正後の沖縄県税条例第139条の3の規定は、附則第1項第3号に掲げる規定の施行の日（以下「3号施行日」という。）以後に取得された自動車に対して課すべき自動車税の環境性能割について適用し、3号施行日前に取得された自動車に対して課する自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

地方税法の一部が改正されたことに伴い、自動車税の環境性能割の税率の適用区分を見直すほか、自動車税の減免の申請期限を延長する等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、本県の観光その他の産業の振興並びに学術及び文化の振興を促すとともに、県土の均衡ある発展を図ることが重要であることに鑑み、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「法」という。）第18条の規定に基づき、西原町及び与那原町に整備する沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場（以下「国際会議・大型展示場」という。）の公共施設等運営権（法第2条第7項に規定する公共施設等運営権をいう。）に係る実施方針（法第5条第1項に規定する実施方針をいう。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(民間事業者の選定の手続)

第2条 法第8条第1項の規定により選定されようとする民間事業者は、知事が定める申請書に事業計画書その他知事が定める書類を添えて、知事に申請しなければならない。

2 知事は、前項の規定により提出された書類を審査し、次に掲げる基準に最も適合すると認めたものを選定するものとする。

(1) 事業計画書等の内容が、国際会議・大型展示場の運営等（法第2条第6項に規定する運営等をいう。以下同じ。）の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 国際会議・大型展示場の運営等を適正かつ確実に実施するために必要な経理的基礎及び技術的能力を有するものであること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、知事が定める基準

(運営等の基準)

第3条 公共施設等運営権者（法第9条第4号に規定する公共施設等運営権者をいう。以下同じ。）は、法令、条例及び規則を遵守し、国際会議・大型展示場を常に良好な状態において維持管理し、経済的価値を十分に発揮するよう最も効率的にこれを運営しなければならない。

2 国際会議・大型展示場の休館日、開館時間その他の運営等について必要な事項は、公

共施設等運営権者が知事と協議して定めるものとする。

(業務の範囲)

第4条 公共施設等運営権者は、国際会議、国内会議、展示会等を開催するための施設の提供その他の国際会議・大型展示場における運営等に関する業務を行う。

(利用料金)

第5条 国際会議・大型展示場の利用料金（法第2条第6項に規定する利用料金をいう。）の額は、国際会議・大型展示場の利用の見通しその他の事項を勘案して公共施設等運営権者が適正な額を定める。

(規則への委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき整備する沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場について、公共施設等運営権を設定する民間事業者を選定しようとする場合に定める実施方針に関し必要な事項を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

乙第3号議案

建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築基準法施行条例（昭和47年沖縄県条例第83号）の一部を次のように改正する。

別表第5の1の2の項を同表の1の3の項とし、同表の1の項の次に次の1項を加える。

1の2 法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（指定の変更及び廃止を含む。）の申請に対する審査	道路の位置の指定に係る申請手数料	50,000円
---	------------------	---------

別表第5の8の項の次に次の1項を加える。

8の2 法第52条第6項第3号の規定による建築物の容積率に関する特例の認定の申請に対する審査	建築物の容積率の特例認定申請手数料	27,000円
--	-------------------	---------

別表第5の13の項の次に次の1項を加える。

13の2 法第55条第3項の規定による建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	建築物の高さの特例許可申請手数料	160,000円
---	------------------	----------

別表第5の14の項中「第55条第3項」を「第55条第4項」に改め、同表の19の項の次に次の1項を加える。

19の2 法第58条第2項の規定による高度地区内における建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	高度地区内における建築物の高さの特例許可申請手数料	160,000円
--	---------------------------	----------

別表第5の36の項及び38の項中「既存建築物を除く」を「建築等をするものに限る」に改め、同表の39の項中「一敷地内認定建築物以外の建築物の建築の」を「公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等

の」に、「一敷地内認定建築物以外の建築物の建築認定申請手数料」を「公告認定対象区域内における建築物の新築又は増築等の認定申請手数料」に、「一敷地内認定建築物を除く」を「新築又は増築等をするものに限る」に改め、同表の40の項中「一敷地内認定建築物以外の建築物に」を「公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の新築又は一敷地内認定建築物の増築等に」に、「一敷地内認定建築物以外の建築物の特例許可申請手数料」を「公告認定対象区域内における建築物の新築又は増築等の特例許可申請手数料」に、「一敷地内認定建築物を除く」を「新築又は増築等をするものに限る」に改め、同表の41の項中「一敷地内許可建築物以外の建築物に」を「公告認定対象区域内における一敷地内許可建築物以外の建築物の新築又は一敷地内許可建築物の増築等に」に、「一敷地内許可建築物以外の建築物の許可申請手数料」を「公告認定対象区域内における建築物の新築又は増築等の許可申請手数料」に、「一敷地内許可建築物を除く」を「新築又は増築等をするものに限る」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第5の1の項の次に1項を加える改正規定は、令和6年1月1日から施行する。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

道路の位置の指定に係る申請手数料の徴収根拠を定めるほか、建築基準法の一部が改正されたことに伴い建築物の容積率の特例認定申請手数料の徴収根拠を定める等の必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

乙第4号議案

沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例

沖縄県警察関係手数料条例（昭和47年沖縄県条例第29号）の一部を次のように改正する。

別表第9第1項の表講習手数料の項中「第108条の2第1項第15号」の次に「又は第16号」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

道路交通法の一部が改正されたことに伴い、特定小型原動機付自転車の運転による交通の危険を防止するための講習に係る手数料の徴収根拠を定める必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例（平成25年沖縄県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第3条第2号中「又は自転車」を「及び遠隔操作型小型車（遠隔操作により道路を通行しているものに限る。）又は特定小型原動機付自転車（道路交通法（昭和35年法律第105号）第17条第3項に規定する特定小型原動機付自転車をいう。）及び自転車」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める規則の一部が改正されたことを踏まえ、交通安全特定事業により設置する信号機に関する規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

工事請負契約について

大東地区情報通信基盤整備工事（第2期・陸上部）について、次のように工事請負契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 大東地区情報通信基盤整備工事（第2期・陸上部）
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 契約金額 2,839,100,000円
- 4 契約の相手方 那覇市楚辺1丁目14番16号
西日本電信電話株式会社沖縄支店 支店長 古江健太郎

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

大東地区情報通信基盤整備工事（第2期・陸上部）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。

乙第7号議案

工事請負契約についての議決内容の一部変更について

令和4年第7回沖縄県議会（定例会）で乙第10号議案をもって議決された工事請負契約に係る議決内容の一部を次のように変更する。

契約金額中「1,092,850,000円」を「1,029,147,900円」に変更する。

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

離島地区情報通信基盤高度化工事（先島ループ）の設計の一部変更に伴い契約金額を変更しようとするものである。

これが、この議案を提出する理由である。

財産の取得について

沖縄県庁舎ほか13か所に配車するプラグインハイブリッド自動車を、次のとおり取得することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を求める。

- 1 品 名 プラグインハイブリッド自動車
- 2 数 量 21台
- 3 契約金額 85,087,388円
- 4 契約の相手方 浦添市仲西三丁目12番1号
琉球三菱自動車販売株式会社 代表取締役 山本浩章

令和5年6月13日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理 由

沖縄県庁舎ほか13か所に配車するプラグインハイブリッド自動車の取得については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

これが、この議案を提出する理由である。